

事業番号	09 04 01	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	需要に応える園芸産地育成事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・局・室	園芸畜産課		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業		E-mail	<a href="mailto:enchiku@pref.nagano.lg.jp">enchiku@pref.nagano.lg.jp</a>		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出		実施期間	H25 ~		
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 ウ 農業の競争力強化					

## 1 事業の概要

目指す姿	①加工業務用野菜の生産力強化、②オリジナル品種や新品目・新技術などの導入、③実需者等の要望に応える生産・流通体制の整備、④園芸産地が持続的・安定的に供給量・品質を確保できる生産の仕組みづくりを進めることにより、競争力の高い園芸産地づくりを実現する。 【達成指標】ジュース用トマト栽培面積 H27:162ha → H28:164ha 需要に応える新品目・新技術等を導入するモデル地区 H26:13地区 → H28:16地区		
現状 (予算編成時)	長野県の園芸作物(果樹、野菜、花き、きのこ)は、県農業産出額の約65%(園芸作物1,973億円/全体3,031億円 H25県)を占める主要部門であり、引き続き生産力の維持が重要な課題となっている。国内外での競争の激化、食の外部化、需要の多様化などの現状変化に対して、「売れる物をつくる」という視点から、①加工業務用品目の生産力の強化②新品目・新品種・新作物等の早期産地化への取組み③実需者ニーズに対応した生産体制の確立や普及④園芸産地が持続的・安定的に供給量・品質を確保できる生産の仕組みづくりが求められている。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施: 実施中	【左記の説明、根拠法令等】 園芸振興に効果的な施策を展開し、農業者等の主体的な参画と協同を促す。長野県食と農業農村振興計画、農畜産業振興事業補助金交付要綱	
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28) 長野県食と農業農村振興計画を具現化し、需要の変化に対応したマーケットインの生産販売を行う収益力の高い産地を早期に育成。ジュース用トマト栽培面積:164ha(実需者の要望に応じて、現状面積(H27 162ha)からH30までに10%増を目標とした。(年3%増)) 需要に応える新品目・新技術を導入するモデル地区:16地区(産地からの実施要望に応じて設定した。)		
	② 事業内容 (単位:千円)		
	項目	実施方法	H28事業実績 H28 (当初) H28 (決算) H29 (当初) 需要に応える園芸産地育成事業 補助金 マーケット需要対応力・収益力強化事業、園芸産地継承支援事業、加工業務用野菜生産力強化事業 補助先:市町村、県域農業団体、農業協同組合等 27団体 合計 45,000 44,254 43,500

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29 目標	
		当初予算	43,500	45,000	43,500				目標	成果		達成状況
		補正予算				ジュース用トマト栽培面積	164ha	162ha	164ha	144ha	未達成	-
		合計(A)	43,500	45,000	43,500	需要に応える新品目・新技術を導入するモデル地区	13地区	15地区	16地区	18地区	達成	-
	Aの財源	一般財源	43,500	45,000	43,500	園芸作物の産出額	-	2,103億円	-	2,057億円	-	1,930億円
		県債										
		国庫支出金										
		その他	0	0	0							
		決算額(B)	42,954	44,254								
概算人件費		職員数(人)	0.30	0.30	0.30							
	概算人件費(C)	2,483	2,374	2,374								
	概算事業費(B(A)+C)	45,437	46,628	45,874								

目標に対する成果の状況	・当該事業を活用し、新品目・新品種に取り組んだ地区数は目標を達成することができた。 ・ジュース用トマトの栽培面積は、新規で取り組む生産者・法人等の栽培面積よりも、高齢化等に伴う生産者の減少が著しかったため、目標を下回った。
-------------	--

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・引き続き新品目や新品種、新技術の導入を推進し、実需者のニーズに対応した園芸産地を育成する。 ・ジュース用トマトの栽培面積を拡大するため、機械化一貫体系など省力化技術を確立し、集落営農法人による取り組みを推進する。
--------------------	---